

立憲民主党副代表・組織委員長
立憲民主党北海道第6区総支部代表
立憲民主党静岡県連合代表

衆議院議員 ささき隆博



写真で見る活動報告



国会活動・党務等…



各種要請・静岡県連等…



自粛解除後の地元での活動等…



日々の取組をお伝えしています

ささき隆博ホームページ

<http://www.sasaki-takahiro.jp/>

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル 3F
TEL. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cp-japan.jp.net
<http://cdp-japan.jp/>

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

RIKKEN
MINSHU
北海道第6区
総支部版
2020年
7月号

立憲民主党
北海道第6区総支部
●連絡先●
〒070-0031
北海道旭川市1条通4丁目右6号
TEL0166-24-3201 FAX0166-23-9408

ボトムアップの民主主義実現 「支えあう社会」「分散型経済」 「機能する政府」を目指して!!

コロナ禍により、不要不急の外出を避けるなど、何事にも自粛を余儀なくされる、やむを得ない状況が続いております。新型コロナ拡大のリスクの中で、暮らしを守るためにご尽力頂いております皆様に敬意と感謝を申し上げます。

第201回通常国会が150日間の会期を終えました。

今国会では、「年金改革法案」「国家公務員法等一部改正案(検察庁法改定案)」「国家戦略特区法一部改正」「種苗法改定案」など、ドサクサに紛れて幾つかの不要不急の法案が提出されるなど、安倍政権の国民生活に対する無関心と統治能力の欠如とともに、新型コロナウイルスへの対策が後手後手となるなど、経済にも人的にも様々な影響が及んでおります。更に持続化給付金とGoToキャンペーンなどの多額で不透明な委託費の問題や、国民の声に向き合わない姿勢は、安倍政権の末期的様相を呈しています。政権を担う資格も責任もない安倍政権を、一刻も早く退陣に追い込まなければなりません。

私たちは、生活者を取り巻く厳しい環境を打破するために野党共同会派において閉会中も、あらゆる分野に亘る対策に取り組むとともに、「生活者」「働く者」の立場に立った「まっとうな社会。」を実現するために、生活者に寄り添った政治の実現を目指してまいります。

本年中の衆議院解散総選挙との見方もあります。

立憲民主党は、ポストコロナ時代の社会像を明確にし、「支えあう社会」「分散型経済」「機能する政府」を掲げ、ボトムアップの民主主義実現に向け、全力をあげてまいります。今後とも皆様のご指導ご鞭撻ご支援をお願いいたします。



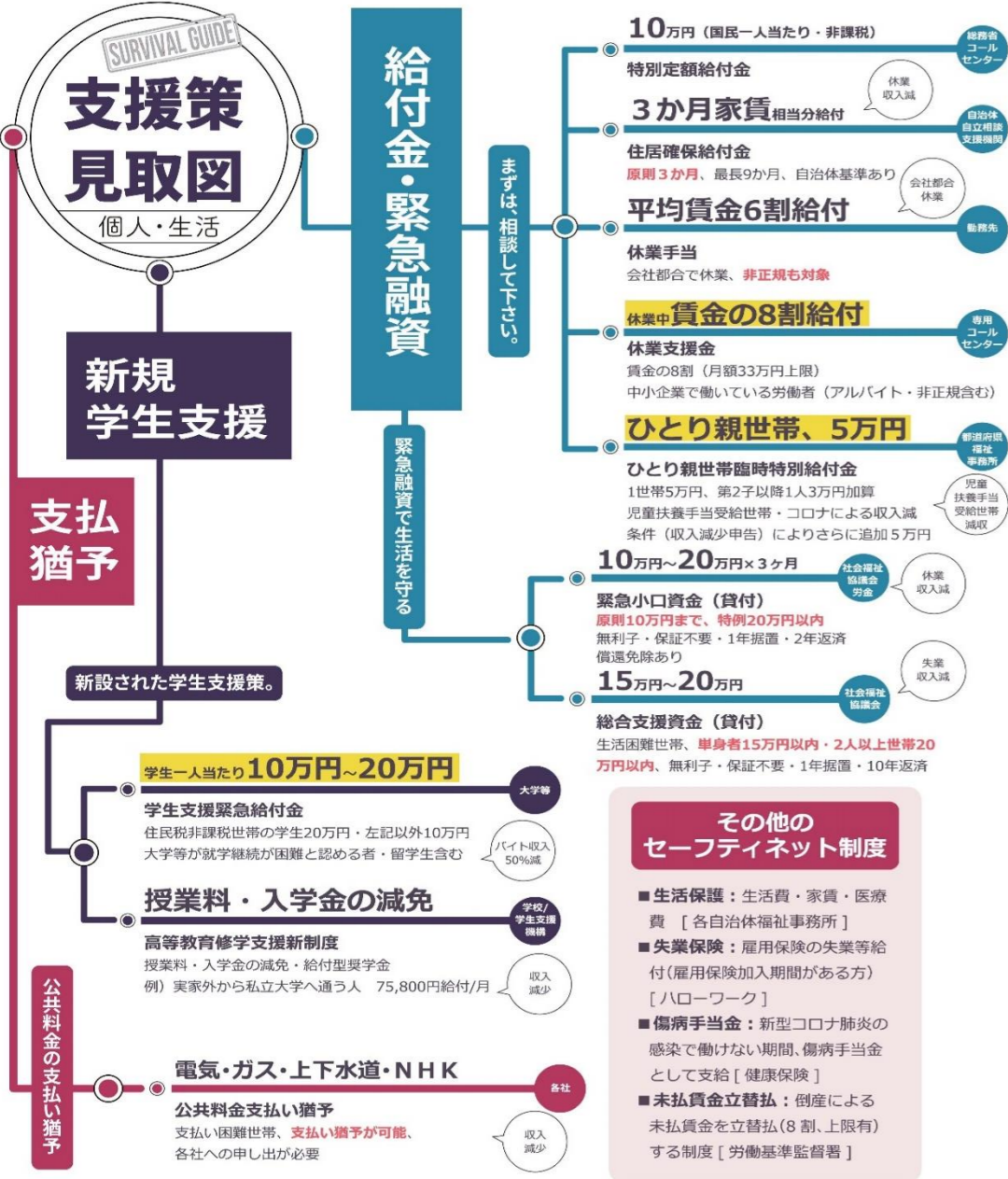
立憲民主党

立憲民主党副代表
第6区総支部代表

衆議院議員 ささき隆博

新型コロナウイルス肺炎支援策

～ひとりで悩まないで下さい。～



◆ 第201回通常国会で成立した主な法律 ◆

- 〈内閣官房〉 ●改正新型インフルエンザ対策特措法=新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言の発令可能に
- 〈内閣府〉 ●改正国家戦略特区法=人工知能(AI)など先端技術を活用した「スーパーシティ」構想を実現可能に
- 地域自主自立性改革推進法=都道府県から指定都市への事務・権限の移譲、地方公共団体の義務付けを緩和
- 〈総務省〉 ●改正市町村合併特例法=市町村の合併の特例を10年間延長する
- 聴覚障害者等電話利用円滑化法=聴覚障害者等による電話利用の促進・円滑化。電話リレーサービス提供機関の指定、電話リレーサービスに要する費用に充てるため交付金制度を創設
- 〈文部科学省〉 ●改正著作権法=違法ダウンロードの規制対象を音楽と映像だけでなく全著作物に拡大
- 〈厚生労働省〉 ●年金改革法=公的年金の受給開始年齢を75歳まで繰り下げ可能。パートの厚生年金適用段階的拡大
- 改正社会福祉法=地域生活課題解決の支援を行う市町村事業へ交付金及び国等の補助金の特例創設
- 〈農林水産省〉 ●家畜遺伝資源不正競争防止法=契約に違反した和牛遺伝資源の輸出を差し止め請求可能に
- 改正家畜伝染病予防法=CSF(豚熱)飼養衛生管理の徹底。ASF(アフリカ豚熱)の水際対策強化
- 改正家畜改良増殖法=家畜人工受精用精液・受精卵の適正な生産・流通・利用確保
- 改正森林組合法=組合間の多様な連携手法の導入、正組合資格拡大、事業執行体制の強化

- 〈国土交通省〉 ●改正地域公共交通活性化及び再生法=地域の移動手段の確保・充実のため、地方公共団体主導で公共交通サービスを改善し、地域の輸送資源を総動員する取り組みを推進
- 〈警察庁〉 ●改正道路交通法=あおり運転を「妨害運転」と規定し厳罰化。一定の違反歴のある75歳以上には、実技試験を義務付け
- 〈消費者庁〉 ●改正公益通報者保護法=企業などの不正を内部告発した人を守る仕組みを強化

■ 不成立の法案 ■

- 国家公務員法改正案=国家公務員の定年を延長する。東海法案の検察庁法改正案の反対により廃案
- 検察庁法改正案=検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断で幹部の定年を最長3年延長する。SNSでの反対が全国に広がり野党の追及によって廃案
- 地方公務員法改正案=地方公務員の定年を延長する(継続)
- 東京五輪・パラリンピック特措法改正案=来年に延期された東京五輪の開閉会式前後に祝日を移動(継続)
- 種苗法=国内で開発された種苗を不正に海外に持ち出しを禁じる(継続)